

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査） 令和 7 年度年次評価書（案）

1. はじめに

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）（以下「本調査」という。）は、国の予算により環境省が企画し、国立環境研究所に設置したコアセンターが実施主体となり、国立成育医療研究センターに設置したメディカルサポートセンター及び全国 15 地域の大学等に設置したユニットセンターと協働して実施する長期かつ大規模な疫学調査である。令和 4（2022）年度に基本計画を改定し、参加者の追跡期間を 13 歳以降 18 歳まで延長した。令和 6（2024）年度からは、さらに長期の追跡を見据え、基本計画の見直しを進めている。

本調査の評価は、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」及び、「独立行政法人通則法」に基づき、重層的に実施されてきた。さらに、科学的かつ第三者的な観点からの評価が不可欠であることから、環境省に外部専門家による企画評価委員会（以下「本委員会」という。）を設置し、調査の効果的・効率的な運営、目的の達成、成果の社会還元等の観点から、第三者的評価を行う。

本調査は長期間にわたる事業であるため、進捗状況に関する年次評価や中間評価を実施し、事業終了後には最終評価を行うこととしている。

令和 7 年度年次評価では、学童期フォローアップの終盤を迎える状況を踏まえ、以下の観点から評価を行う。

- ・ 調査実施のための組織体制の妥当性
- ・ フォローアップの進捗状況及び長期的なフォローアップに向けた準備状況
- ・ 学童期検査・詳細調査の実施状況
- ・ 個人情報管理の状況
- ・ データ利用及び成果発表のルールの遵守状況
- ・ 研究（追加調査等）の体制及び実績
- ・ 調査結果に関する広報活動の状況
- ・ 環境政策・施策への反映等

なお、本調査の評価については、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号）に基づく環境省の政策評価及び「独立行政法人通則法」（平成 11 年法律第 103 号）に基づく国立環境研究所における業務実績評価を併せ、重層的に実施される。

2. 概評

2-1 実施体制

【コアセンター】

コアセンターは、国立研究開発法人国立環境研究所に設置され、エコチル調査の研究実施の中心機関として、調査の総括的な管理・運営を行っている。調査に係るデータ（遺伝情報を除く。）を集積・保管するデータ管理システムの運営、データ共有のための体制整備、生体試料や環境試料の保存・分析、調査実施に関するプロト

コールと実施マニュアルの作成などを担い、その他、国内外における学術連携の推進やユニットセンターの管理・支援など、調査全体の事務局機能を担っている。

〈これまでの取組〉

- 令和元（2019）年度から、より一体的に本調査を実施するため、本調査の実施に関する予算を国立環境研究所に一元化し、子どもの成長過程における化学物質ばく露や健康状態を評価するための「学童期検査」が開始された。
- 令和6（2024）年度から、13歳以降を対象とした質問票調査はWeb質問票に移行した。

【ユニットセンター】

ユニットセンターは、公募により選定された全国15地域の大学等で構成され、一部はサブユニットセンターを設置している。評価対象は計19センターとなる。

ユニットセンターでは、紙質問票入力、詳細調査での訪問調査、医学的検査、精神神経発達検査の実施、参加者広報などのコミュニケーション活動、地域運営協議会の運営及び調査結果を用いた研究活動を実施している。

〈これまでの取組〉

- 令和5（2023）年度から、13歳以降の調査継続に向けて、説明書の送付や参加者ポータルサイト※を用いた同意取得の取組を進めた。

※参加者に対しWeb質問票の発信や分析結果の報告、謝礼の付与等を行うサイト。
13歳以降の質問票調査では、子ども等がスマートフォンやPCで参加者ポータルサイトにアクセスして回答。

【メディカルサポートセンター】

メディカルサポートセンターは国立研究開発法人国立成育医療研究センターに設置され、エコチル調査に係る医学的な支援を行っている。健康影響の指標（アウトカム）の測定に関して指導的役割を担うほか、ゲノム・遺伝子解析に関する研究を主導し、ゲノム・遺伝子解析に関するデータの分析、保管、管理を進めている。

〈これまでの取組〉

- 令和3（2021）年度に遺伝子解析室が設置され、DNA解析等が進められている。
- 令和6（2024）年度には、さい帯血のSNPアレイ解析が終了した。
- 令和7（2025）年度には、父親、母親検体のSNPアレイ解析が終了予定である。

【課題】

- 着実に調査を推進する体制の維持。

【今後の取組】

- 環境省、コアセンター、ユニットセンター、メディカルサポートセンターの連携を一層強化し、参加者の高い継続率の維持に繋げること。
- コアセンターは、関係機関との連携をより密にして、エコチル調査を着実に実施すること。
- ユニットセンターは、調査の目的である環境要因が子どもの健康に与える影響を解明できるように参加者の維持に努めるとともに、調査の状況、地域の実情を勘案した適切な調査の実施を継続すること。
- メディカルサポートセンターは、遺伝解析等を着実に推進すること。

2-2 子ども出生数に対する現参加者数（現参加者率）

エコチル調査の成果を信頼性の高いものとするため、参加者数を高水準で維持することは最重要課題の一つである。「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）研究計画書」では、「追跡率[※]は、フォローアップ期間終了時に80%以上となることを目指す」と記載されている。

※追跡率：時間を追って追跡情報を入手できる調査対象者数を調査開始時の調査対象者数で割ったもの。

【現状】

現参加者率（子どもの出生数に対する現参加登録者数）は、

- 平成28（2016）年度：97.3%
 - 令和7（2025）年9月時点：全国平均91.6%
- と高水準を維持しており、評価できる（表1）。

一方で、ユニットセンター間の各差は拡大している。

- 平成28（2016）年度：差3.4%
- 平成29（2017）年度：差3.7%
- 平成30（2018）年度：差4.7%
- 令和元（2019）年度：差5.3%
- 令和2（2020）年度：差8.1%
- 令和3（2021）年度：差9.0%
- 令和4（2022）年度：差9.5%
- 令和5（2023）年度：差9.6%
- 令和6（2024）年度：差10.7%
- 令和7（2025）年9月時点：差11.4%（最大値96.1%、最小値84.6%）

成果の社会還元等を通してエコチル調査の意義を理解していただけるように努めることが必要。

なお、13歳以降調査への継続の状況は、令和7（2025）年9月29日時点で以下のとおり。

- 小学6年生（平成13年度－平成14年度生まれ）の継続見込み：94.5%[※]
- 親権者による13歳以降調査への積極的継続意思表示：49.3%
- 子ども本人の参加者ポータルサイトログイン率は37.8%

※参加者から継続取り止めの者を除いた割合。

【課題】

- 現参加者率は高水準を維持しているが、ユニットセンター間の格差が拡大。
- 13歳以降の調査継続に向けた意思表示率・ポータルサイト利用率が低い。

【今後の取組】

- 参加者コミュニケーション活動の充実。
- 調査の意義について参加者（特に子ども）の理解促進。
- ポータルサイトへのアクセス誘導策の工夫。

により、現参加者率の高水準維持を図ることが望まれる。

2-3 質問票回収状況

エコチル調査の成果を信頼性の高いものにするため、質問票回収率を高水準で維持することは最重要課題である。

【現状】

全年齢平均回収率（紙質問票・12歳まで）：

- 令和3（2021）年度：83.2%
- 令和4（2022）年度：82.2%
- 令和5（2023）年度：81.3%
- 令和6（2024）年度：80.0%
- 令和7（2025）年9月時点：全国平均で78.9%

高水準を維持しており評価できる（表2）。

年齢別回収率（令和7（2025）年9月29日時点）：

- 生後6ヶ月：94.2%
- 1歳：91.4%
- 2歳：87.4%
- 3歳：84.3%
- 4歳：80.6%
- 5歳：76.9%
- 6歳：78.3%
- 7歳：78.9%
- 8歳：78.4%
- 9歳：77.0%
- 10歳：72.9%（本人回答71.7%）
- 11歳：70.8%（本人回答69.9%）
- 12歳：64.5%（本人回答63.8%）

生後6ヶ月から4歳までの質問票の回収率はいずれも80%以上、4歳半から11歳までは概ね70%台であり、12歳時の質問票の回収率が大きく低下している。要因は、質問量増加や中学進学による多忙と推測される。

学年別回収率（令和7年9月29日時点）：

- 小学1年：80.3%
- 小学2年：77.6%
- 小学3年：76.6%
- 小学4年：74.4%
- 小学5年：71.0%
- 小学6年：64.9%

ユニットセンター間格差（全年齢平均）：質問票回収率の最大値と最小値の差：

- 令和3（2021）年度：12.9%
- 令和4（2022）年度：12.1%

- 令和5（2023）年度：12.2%
- 令和6（2024）年度：13.2%
- 令和7（2025）年9月：13.8%

格差は依然として大きい。

生後6か月時点と直近調査の回収率差（表2）：

- 令和3（2021）年度：17.2%
- 令和4（2022）年度：17.2%
- 令和5（2023）年度：20.0%
- 令和6（2024）年度：27.8%
- 令和7（2025）年度：29.3%

回帰分析（6か月～12歳）（表3）：

6ヶ月からの年齢別回収率を回帰直線（ $Y=aX+b$ ）で示し、その傾き（a）から令和6（2024）年度から令和7（2025）年度にかけての質問票回収率の変化

- 令和6（2024）年度傾き：-0.7472（SD：0.1667）
- 令和7（2025）年度傾き：-0.7699（SD：0.1552）

と前年度とほぼ同水準。

Web 質問票（中学1年）回収率（令和7（2025）年9月29日時点）：

- 子ども本人：52.4%
- 親権者：58.5%

紙媒体による質問票調査と比べ回収率は大幅に低下している。

【課題】

- 年齢が上がるほど質問票回収率が低下する傾向。
- 12歳時の質問票回収率が大きく低下。
- Web 質問票移行後の回収率低下が顕著。
- ユニットセンター間の格差が縮小していない。

【今後の取組】

- 質問票回収率が大幅に低下している年齢層へのPDCA^{*}サイクルに基づく改善策を強化。
- 参加者ポータルサイトへのログイン状況分析と、回答勧奨を強化。
- ユニットセンターと連携し、Web 質問票の回収率向上策を検討。
- 費用対効果を考慮した効率的な取組を推進。

※PDCA：Plan（計画）、Do（実施）、Check（点検）、Action（是正）を意味し、品質向上のための体系的考え方。

- ①（P：計画）これまでの取組の結果を的確に分析をして、その結果をよく勘案して計画を立案する
- ②（D：実施）（P）を受けて、具体的に取組を実施する
- ③（C：評価）（D）の結果を的確かつ客観的に分析を行い説得力のある根拠を示す
- ④（A：改善）（C）での考察を来期の計画に反映することを示す

⑤効率性を考慮した費用対効果を十分に検討する

2-4 詳細調査の実施状況

5,000人を対象に医学的検査、精神神経発達検査等を行う詳細調査は、令和5(2023)年4月から10歳時の詳細調査(医学的検査、精神神経発達検査)が進められ、令和7(2025)年4月からは12歳時の詳細調査(医学的検査、精神神経発達検査)が開始されている。

【現状】

令和7(2025)年度は、12歳時の詳細調査が進められている。

【課題】

- 今後の詳細調査の円滑な実施。

【今後の取組】

- 調査参加者の参加意識の向上に努め、12歳時の詳細調査を着実に進めることが必要。

2-5 学童期検査

令和5(2023)年7月から、小学6年生の学童期検査を開始している。子どもの成長過程における化学物質ばく露や健康影響の評価を目的とした小学6年生(児が12歳となる年度)時点の採血の実施は、胎児期ばく露と現在のばく露の状況が大きく異なることから重要性は極めて高い。

【現状】

実施率(対象者数に対する実施数の割合):

- 令和5(2023)年度 45.6%
- 令和6(2024)年度 44.4%

【課題】

- 学童期検査実施数の確保。

【今後の取組】

- 引き続き、参加者の安全及び倫理面への配慮を徹底。
- 詳細調査同様、調査参加者の参加意識の維持に努めることが必要。

2-6 参加者及び調査地域でのコミュニケーション活動

ユニットセンターでは、参加者のフォローアップや成果の還元に関する取組の一環として、PDCAサイクルに則り、参加者コミュニケーションの取組を行っている。

【現状】

令和7(2025)年度において、ユニットセンターでは特に学童期や中学生の子どもを対象として参加継続への意識を高めることをねらいとしたコンテンツづくりが進められている。いくつかのユニットセンターでは、対面イベントの開催を通じ

て参加者の子ども本人と調査の問題点や改善について意見交換が行われており、これは「Patient and Public Involvement (PPI、患者・市民参画)」の考え方にもつながる重要な取組と言える。

【課題】

- 地域における調査参加者の参加意識維持
- 13歳以降の継続参加
- 効果的・効率的な情報発信
- 正確な情報発信や適切な危機管理

【今後の取組】

- 引き続きユニットセンター間で相互に優れた取組を学び、活動を横展開。
- 対面調査の機会の活用。
- 各地域が共通で活用できるコンテンツづくり。
- 各種コミュニケーション活動をより一層実施。
- Webサイト、SNS、動画、イベント等の様々な媒体・手段の活用。
- リスクコミュニケーションについて十分に配慮。

2-7 地域運営協議会の実施状況

エコチル調査の各調査対象地域では、定期的に地域運営協議会が開催され、調査の進捗状況や成果について関連機関に報告がなされ、意見交換が行われている。

【現状】

令和7（2025）年度、全調査対象地域において年に1回以上地域運営協議会が開催されている。構成メンバーは自治体（医療・保健・衛生部局、環境部局等）、協力医療機関や地域の三師会、保健衛生関係者、教育関係者等からなる。

【課題】

- 各ユニットセンターが調査地域の関連組織と良好な関係を構築・維持。
- 参加者が18歳に達するまで調査が継続されることへの理解と協力を獲得。

【今後の取組】

- 地域の小中学校等の教育関係機関や地方公共団体の環境部局等に対し、地域運営協議会への参加を促進。
- 地域運営協議会等を通じて、より一層関連機関との連携を深めていくことに期待。

2-8 化学分析等の実施状況

エコチル調査の目的は「環境要因が子どもの健康に与える影響を明らかにする」ことであり、特に化学物質のばく露や生活環境が、胎児期から小児期にわたる子どもの健康にどのような影響を与えているのかについて明らかにし、適切なリスク管理体制の構築につなげることである。この目的を達成するために、ばく露評価の対象となる化学物質等の分析を着実に進めることが必要不可欠である。

【現状】

これまでの化学分析の実施状況は下表に示すとおりである。

実施年度	媒体	対象物質	検体数	状況
平成 26-29 (2014-17)	母体血 (妊娠中)	金属 (Pb, Cd, Hg, Mn, Se)	95,811	完了 (データ固定済)
平成 30 (2018)	臍帯血	金属 (Pb, Cd, Hg, Mn, Se)	3,897	完了 (データ固定済)
平成 26-29 (2014-17)	母体尿 (妊娠中)	喫煙マーカー (コチニン)、ストレスマーカー (8-OHdG)	96,490	完了 (データ固定済)
平成 29 (2017)	母体血 (妊娠中)	有機フッ素系化合物 (PFAS)	25,000	完了 (データ固定済)
平成 30 (2018)	臍帯血	メチル水銀 (Me-Hg), 無機水銀 (I-Hg)	3,897	完了 (データ固定済)
平成 30 (2018)	母体尿 (妊娠中)	フェノール類	10,000	完了 (データ固定済)
平成 30 (2018)	母体尿 (妊娠中)	有機リン系農薬代謝物	5,727	完了 (データ固定済)
令和元 (2019)	母体尿 (妊娠中)	フタル酸エステル代謝物	19,999	完了 (データ固定済)
令和元 (2019)	母体尿 (妊娠中)	ネオニコチノイド系農薬	20,000	完了 (データ固定済)
令和 2 (2020)	母体尿 (妊娠中)	形態別ヒ素化合物	5,039	配布準備中
令和 2 (2020)	母体血 (妊娠中)	ダイオキシン類縁化合物 (芳香族炭化水素受容体活性)	4,956	配布準備中
令和 2 (2020)	臍帯血	有機フッ素系化合物 (PFAS 等)	5,001	配布準備中
令和 2 (2020)	母体血 (妊娠中)	残留性有機汚染物質 (PCBs, DDTs, PBDEs)	13,000	配布準備中
令和 3 (2021)	母体尿 (妊娠中)	ピレスロイド系農薬代謝物	10,013	配布準備中
令和 3 (2021)	小児血血漿 (詳細調査 4 歳)	有機フッ素系化合物 (PFAS 等)	5,010	配布準備中
令和 4 (2022)	母体尿 (妊娠中)	農薬及び忌避剤	5,000	配布準備中
令和 4-5 (2022-23)	母体尿 (妊娠中)	リン系難燃剤	10,000	精度管理作業中
令和 4-5 (2022-23)	父体血 (妊娠期間)	金属 (Pb, Cd, Hg, Mn, Se)	2,500	精度管理作業中
令和 5 (2023)	小児尿 (詳細調査 8 歳)	たばこ煙ばく露マーカー (コチニン等)	10,000	精度管理作業中
令和 5 (2023)	母体血 (妊娠中)	アクリルアミド	5,000	精度管理作業中
令和 6 (2024)	小児血血漿 (詳細調査 8 歳)	有機フッ素系化合物 (PFAS 等)	5,075	精度管理作業中
令和 7 (2025)	母体血 (妊娠中)	合成香料 (ニトロムスク、環状ムスク等)	5,000	測定中
令和 7 (2025)	小児血血漿 (詳細調査 2 歳)	金属 (Pb, Cd, Hg, Mn, Se, Cu, Zn, Mg, Ca 等)	8,000	測定中
令和 3-7 (2021-25)	小児脱落乳歯	鉛、マンガン、亜鉛、ストロンチウム、バリウム等	35,000	測定中

令和 7 (2025) 年度は、母体血 (妊娠中) の合成香料、小児血血漿 (詳細調査 2 歳) の金属、小児脱落乳歯の金属・元素の測定が進められている。

【課題】

- 化学分析の加速化。
- 化学分析の精度担保。

【今後の取組】

- 適切に優先順位を検討し、計画的かつ効率的・効果的に化学分析を実施。
- 化学分析の内製化や外製化に向けた体制構築の検討。
- 自動化の推進の検討。

2-9 研究成果及び成果の社会への還元

(1) 学術論文等の発表状況

エコチル調査の進展に伴い、データの分析や学術論文等による成果発表が増加している。エコチル調査の全国データを用いた成果発表については、コアセンターを中心として、論文の質が担保できるような体制を構築し、論文執筆に向けた取組を行っており、令和元（2019）年度の年次評価より学術論文等の発表状況について評価を実施しているところである。

【現状】

エコチル調査の全国データを用いた成果発表は、令和7（2025）年11月末までの累計（令和7（2025）年12月末までに更新予定）で、

- 発表論文数：571 編
- 発表論文数のうち中心仮説に係る論文：82 編
- 発表論文数のうち追加調査に係る論文：99 編

となっており、大規模疫学調査の先行研究における同時期の論文数と比較しても多く、現段階としては評価できる。

※先行研究における発表論文数（調査開始16年目時点）：

- デンマーク全国出生コホート（DNBC）203 編
- ノルウェー母子コホート調査（MoBa）306 編

近年その影響に関する不安や対策の声が上がっている PFAS に関する論文成果を発表したことは高く評価できる。

【課題】

- 論文執筆の加速化。

【今後の取組】

- 化学物質と健康影響に係るものを中心とした論文執筆の加速化に一層力を入れること。

(2) 成果還元の状況

エコチル調査全体として、成果還元の状況（全国データを用いた論文、学会での発表、一般の方や参加者向けの成果発表（講演会、ホームページ掲載、ニュースレター等）、論文成果に係るプレスリリース等）を適切に評価していくことが必要と

なる。

また、学術論文等の研究成果が積み重ねられる時期であるため、適切な科学コミュニケーションの実施が望まれる。

【現状】

令和7（2025）年度には（令和7（2025）年1月から令和7（2025）年8月末時点）、

- 学会での発表：65件
- 一般の方や参加者向けの成果発表：126件
※講演会、ホームページ掲載、ニュースレター等
- 論文成果に係るプレスリリース：17件

が行われた。

令和7（2025）年度における新たな取組として、11月に「第1回エコチル調査全国フォーラム」を開催し、主に中高生を対象とした科学コミュニケーションの核となる場を創出したこと、ユニットセンターにおいて行政や教育委員会等と連携し、一般市民、中高生、保健医療従事者等といった地域の幅広い層に対して成果を還元していること、子ども向けに分かりやすく成果を紹介したYoutube動画等により情報発信が積極的に進められていることは高く評価できる。

また、令和7（2025）年度には、エコチル調査としてSNS（Facebook、X）により、成果等についての情報発信を開始しており、それらの効果的な活用が期待される。

【課題】

- 研究成果の社会への還元。
- 研究成果の活用。
- 環境管理政策への反映。

【今後の取組】

- 引き続き環境省、コアセンター、ユニットセンター等が連携・協力して社会還元を着実に進めること
- 研究の促進及び研究成果の活用に向けた取組（学会等を通じた研究者への周知、関係省庁などへの周知等）。
- SNS（Facebook、X）の活用。

2-10 エコチル調査ルールの遵守及び管理状況

エコチル調査は、大規模な調査ゆえ多数の関係者に支えられている。このような調査においては、一定の「ルール」を策定し、それらが遵守されるよう管理することが求められる。特に調査の要となる重要事項において、「ルール」を遵守することは大規模かつ長期的な調査を安定的に遂行することにつながる。以上を踏まえ、ユニットセンターの自己点検に加え、環境省及びコアセンターが現地調査を実施し、コアセンターから示された個人情報管理に関する基本ルールの遵守状況を確認した。

【現状】

令和7（2025）年度においては、個人情報管理に関するルール違反に該当する案

件が2件あった（表6）。

今後は、これまで以上に情報セキュリティ等に対するスタッフの意識の向上を図るとともに、エコチル調査における個人情報管理の基本ルールならびに個人情報保護法の遵守を徹底すること、作業ミスの発生を防止する仕組み作りが必要である。

また、データの利用及び成果発表に関する基本ルールの遵守については、ユニットセンターから環境省へ行う成果発表の届出・報告が遅延した事例が若干あるものの、調査に重大な影響を与える違反事例はなかった（表7）。

なお、令和7（2025）年度には、各調査実施機関が個人情報を安全に管理し、エコチル調査に従事する者がインシデント等に適切に対応できるよう、「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」並びに「リスク管理・危機管理マニュアル」の改定が進められた。

【課題】

- 情報セキュリティ等に対するスタッフの意識向上。
- エコチル調査における個人情報管理の基本ルールならびに個人情報保護法の遵守徹底。
- 個人情報の管理や情報発信等の体制を強化。

【今後の取組】

- 研修等の実施。
- 作業ミスの発生を防止する仕組み作り。
- インシデントの報告及び共有。

2-1-1 人材育成

エコチル調査は、多くの人材が関わって進められており、環境保健に理解の深い医師や疫学研究者等の専門家の育成への貢献が期待されている。また、エコチル調査を実施するためには参加者に寄り添った活動が必要であり、地域における様々な教育活動、広報活動、行政との連携等を推進することでコミュニケーション能力やマネジメント能力が醸成される等、エコチル調査が人材育成のプラットフォームになっている。

【現状】

令和7（2025）年9月末までの実績（累積）を見ると、

- 環境科学、小児保健分野等を担う人材：340人※
※エコチル調査に携わった者のうち、他の大学・研究機関・医療機関等に転出して教員等に就任した者、及びエコチル調査実施機関において昇任した者の数。
- ポスドクとして雇用された者の数：106人
- 講師やファシリテーターを務めた者：768人※
※エコチル調査の説明会や環境保健や育児・教育等をテーマにしたイベントにおいて講師やファシリテーターを務めた者の数。

となっており、また、エコチル調査のデータを使った学位論文数は次のとおりであ

る。

- 修士論文：28 本
- 博士論文：105 本

以上のように、環境保健に理解の深い医師や疫学研究者等の専門家の育成に貢献していることは評価できる。

【課題】

- 専門家育成への貢献。

【今後の取組】

- 人材育成の着実な推進。

2-12 その他

(1) 遺伝子解析

令和2（2020）年9月に研究計画書が定められたゲノム・遺伝子解析については、令和4（2022）年3月、参加者に「ゲノム・遺伝子解析についての説明書」が送付され、令和4（2022）年9月より臍帯血試料から抽出したDNA試料約80,000検体の網羅的DNA塩基多型解析、約1,200検体を対象にゲノムワイド関連解析が実施され、要約統計量のデータ固定まで進められた。また、令和5（2023）年度から令和6（2024年度）年度にかけて母体血試料約82,000検体について網羅的DNA塩基多型解析が実施された。

【現状】

令和7（2025）年度は、

- 母体血試料約6,800検体
- 父親血試料約49,000検体

の解析が進められている。

これらにより令和7（2025）年3月に要約統計量データを公開し、また、ゲノムワイド関連解析の結果をまとめたフラッグシップ論文を投稿している。遺伝要因を調べることはエコチル調査の成果をより有意義なものとするために大変重要であり、エコチル調査の成果として高く評価できる。

【課題】

- 遺伝要因の解析。

【今後の取組】

- 厳重なデータ管理体制の維持。
- ゲノム・遺伝子解析の着実な推進。

(2) 子どもの参加意識の向上

環境省が改定した基本計画に基づき、参加者が13歳から18歳に達するまで調査が継続されることとなり、令和6（2024）年4月、13歳を対象としたWebによる質問票調査が開始された。

【現状】

14歳以降の調査について計画の立案、Web 質問票や検査の準備が着実に進められている。また、13歳以降の調査においては子ども本人も主体となることから、子どもの参加意識を高める取組がコアセンターやユニットセンターにおいて進められている。

【課題】

- 参加者数を高い水準で維持。

【今後の取組】

- 保護者や調査地域の関係者の協力獲得。
- 子どもの参加意識を高めるための取組の着実な推進。

3. 実施機関別評価

3-1 環境省

〈実施体制、予算〉

- エコチル調査の目的とする成果を得るために長期間にわたる安定的な予算と体制の確保が不可欠である。当初予算及び補正予算で調査を実施してきたが、令和7（2025）年度についても、調査の継続に必要な予算を確保したことは評価できる。
- 引き続き、コアセンターを中心とした調査体制の整備や参加者の維持に係る安定した予算確保のための努力を行うことが望まれる。

〈企画・評価〉

- 調査の企画については、令和3（2021）年度に設置された「健康と環境に関する疫学調査検討会」において、これまでのエコチル調査の成果等について総括を行い、令和4（2022）年3月に13歳以降も40歳程度まで調査を展開する方針が取りまとめられた。これを受け、令和4（2022）年度、参加者が18歳に達するまでの調査について基本計画の改定を行い、令和6（2024）年度から参加者を更に長期（40歳程度まで）にわたって追跡することを見据えて基本計画の見直しに取り組んでいる。
- 令和7年（2025）年3月には基本計画改定の骨子がまとめられており、エコチル調査の更なる推進に対する社会的期待（後述）に応え、その準備を着実に進めていることは評価できる。

〈国際協力〉

- 国際協力については、ノルウェー、デンマーク、ドイツ等の諸外国の出生コホート調査の専門家メンバーとする「環境と子どもの健康に関する国際作業グループ」に引き続き参画し、これら専門家との連携をより一層強化していくことが望

まれる。

- 更には、化学物質と健康影響に関する研究の推進に向け、他国との政府レベルでの連携を進めるとともに、また、コアセンターと役割分担を図りつつ、学会、国際機関等との連携を通じて、世界に向けた情報発信に取り組むことが期待される。

〈広報活動〉

- 広報活動については、従来は主に、エコチル調査に関する国民の認知度・理解度の向上の視点から実施してきたが、エコチル調査の進展に伴い成果が積み重ねられる時期であることから、従来の取組に加えて、成果の社会への還元を目的とした広報活動をより一層展開していくことが重要である。以上を背景として、令和4（2022）年度に、より効果的に成果の社会還元等を進めていくため広報戦略※の見直しを行い、戦略的に広報活動を進めていることは評価できる。

※「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）の広報戦略指針」（令和5年3月、エコチル調査戦略広報委員会／参加者コミュニケーション専門委員会、以下「広報戦略指針」という。）

「広報戦略指針」では、エコチル調査の広報活動は、大きく分けて次の5つのシーンの実現を目指して実施していくものとしている。

シーン0：参加者に調査への継続的参加を呼び掛け、関係者の協力を得て、調査とともに進めていく

シーン1：論文等にまとめられた研究成果を、その内容に関係している人々や関心がある人に周知していく

シーン2：成果が政策決定やガイドライン・指針、製品開発等に活用される

シーン3：国民・メディア・省庁・医療機関・学会・企業等、幅広い層にエコチル調査の意義や成果が周知され、エコチル調査やその成果が社会的に認知される

シーン4：成果が国民の健康保護のために役立てられ、個人の行動変容に活用される

- 令和7（2025）年11月には、従来のシンポジウムを大きく発展させて、小学生、中学生、高校生及びその保護者等を対象とした「第1回エコチル調査全国フォーラム」を開催した※。イベント開催を通じてエコチル調査の意義を国民に伝えるとともに、子ども達の「環境保健を知るための場」、「自己表現の場」、「様々な未来の可能性を知る場」を創出し、参加者世代の関心を高め理解促進を図っていること、さらに企業や団体の協力を得て効果的・効率的にイベントを実施するとともに、書道展や短歌展、百人一首かるた大会を開催したことで、これまでエコチル調査の無関心層に対してエコチル調査の認知を広げるアプローチができたこと、大幅な来訪者増につながっていることは高く評価できる。エコチル調査全国フォーラムについては、今後、参加者維持や成果還元のプラットフォームとなり、更には参加者参画・市民参画の中心ともなることが期待される。

※「広報戦略指針」が示す「シーン1、3」に向けた取組であり「シーン0」につなげる取組。

- 13歳以降の調査の継続を念頭に、著名な研究者によるエコチル調査へのメッセージ動画を公開※したり、令和7（2025）年8月には、「環境省こども霞が関見学デー」において子ども達にデータ解析や分析体験の展示や、これまでのエコチル調査の研究内容の展示など、13歳以降の調査を円滑に実施するための情報発信※

を着実に進めていることは評価できる。

※「広報戦略指針」が示す「シーン1、3」に向けた取組であり「シーン0」につなげる取組。

- また、令和7（2025）年度には、社会還元の新たな取組としてエコチル調査独自のFacebook、Xの公式アカウントを取得しエコチル調査の状況や成果等についての情報発信※を開始しており、それらの効果的な活用が期待される。

※広報戦略指針が示す「シーン1、3」に向けた取組であり「シーン0」につなげる取組。

- 今後、教育的観点から、さらに13歳以降の調査の円滑な推進という観点から、学校関係者の協力を得ることがますます重要となってくる。このため、文部科学省や学校関係者等との情報共有を引き続き進め、一層の連携を図ることが望まれる。

3-2 コアセンター

〈実施体制〉

- エコチル調査の実施主体として、メディカルサポートセンターや全国のユニットセンターと緊密な連携を図りながら全体をとりまとめており、今後もこのような取組が継続されることが期待される。
- 令和元（2019）年度から予算をより効果的に運用するため、ユニットセンターに対する委託事業を含めエコチル調査の実施に関する予算事業を国立環境研究所が一体的に運営することとなった。コアセンターは適切な運営ができるよう、環境省と共に体制整備を着実にを行うとともに、メディカルサポートセンター及びユニットセンターと一層の連携を図り、エコチル調査を着実に実施することが期待される。

〈全体調査及びフォローアップ〉

- エコチル調査の成果をより価値あるものにするために、現参加者率や質問票回収率の維持が重要である。調査開始から16年目を迎えた現在、現参加者率や12歳までの質問票回収率がいずれも高い水準を維持できていることは高く評価できる。

〈詳細調査及びフォローアップ〉

- 医学的検査及び精神神経発達検査の実施、詳細調査の結果返却、相談対応等については、引き続きメディカルサポートセンターと連携しつつ、各ユニットセンターのニーズに応じた支援が望まれる。

〈13歳以降の調査〉

- Webによる中学1年時質問票の回収率は、前述どおり、紙媒体による質問票調査と比べ大きく低下しているところであり、13歳以降の質問票回収率の低下をできる限り抑えていくことが最重要課題である。参加者や質問票回収率の維持・向上のため、参加者コミュニケーション専門委員会が主体となり、ユニットセンターの取組の支援を行っている。引き続きユニットセンター実務担当者Web会議及

びスタッフ研修の開催などを通して、ユニットセンター間の情報共有の場を設け、関係者が一丸となって質問票の回収率向上に取り組むことが望まれる。

- 特筆すべき事項として、環境省が改定した基本計画に基づき、研究計画の改定を行うとともに、13歳以降の調査においては子どもも主体となることを見据え、子ども向けに分かりやすくエコチル調査を説明する資料を作成したり※、Webを使った参加者ポータルサイトの整備を進める※など、子どものインフォームド・アセントに向けた取組を進めていること、ニュースレターやSNSによる参加者への情報発信、感謝状やボランティア活動証明書の発行※など子どもや保護者の参加意識を高めるための取組を着実に進め、更には子どもの意見を聴取して調査の改善につなげるPPIの取組※も開始していることは高く評価できる。
※「広報戦略指針」が示す「シーン0」に向けた取組。
- 13歳以降は、Web上に設けられた参加者ポータルサイトを通じた調査となっており、子ども本人にサイトにアクセスしてもらうことで情報収集が可能となる。これまで参加者に寄り添って着実に調査を進めてきたユニットセンターの協力を得ながら子どもの参加意識を高めるとともに、より一層使いやすく、参加者がアクセスしやすくなるようポータルサイトの機能やコンテンツを見直していくことが重要である。

〈研究〉

- エコチル調査の全国データを用いた論文については、エコチル調査で得られた成果が諸外国にも通用するよう、成果のまとめ方及び論文の質の担保ができるような体制を整えている。
- 論文の質を高めるため、「中心仮説ワークショップ」、「疫学統計専門委員会」、「学術専門委員会」が定期的開催され、また、エコチル調査の全国データを用いた論文を投稿前に審査する内部査読の仕組みが定着していることは評価できる。
- エコチル調査開始から16年目を迎え、エコチル調査の全国データを用いた論文が571編（令和7（2025）年11月末までの累計、令和7（2025）年12月末までに更新予定）と着実に増えてきていることは評価できる。
- そのうち中心仮説に係る論文は82編であり、中心仮説に係る論文執筆の更なる加速化が望まれる。
- 論文の質の担保を図りながら審査プロセスを簡略化するなどにより、研究者のモチベーションを高めることが必要である。
- エコチル調査で収集したデータを幅広く国内外の研究に有効活用されるよう、令和3（2021）年9月に「データ共有実施計画」を策定、安全にデータの共有を担うシステムを構築した上でデータ共有を進めている。今後は、成果還元の一環として、データ共有のより一層の推進や集計データの公開が期待される。
- その前提として、エコチル調査のデータ利用を検討する研究者の裾野を広げるた

め、関連学会などへの能動的な働きかけも強化することが望まれる。

- その他のアウトリーチ活動として、国立環境研究所の一般公開イベントにおける成果の紹介、中高生を対象とした学会形式イベントへのブース出展、中心仮説課題を取り上げた研究成果集の公開といった取組を進めていることは評価できる。

〈化学分析〉

- 血中金属類、尿中コチニン、血中有機フッ素化合物（PFAS）、フェノール類、農薬類（有機リン系農薬代謝物、ネオニコチノイド系農薬、ピレスロイド系農薬代謝物）、フタル酸エステル代謝物、形態別ヒ素化合物、ダイオキシン類縁化合物、血中残留性有機汚染物質（POPs）等のデータ固定が終了するなど、近年その影響に関する不安や対策の声が上がっている物質を含め、着実に化学分析データが解析できる体制を整えていることは評価できる。
- 一方で、計画された約 60 種類の化学物質群のうち、データ固定まで完了したのは一部にとどまっている。調査の根幹である化学物質ばく露と健康影響の関連を解明する上で、化学分析の進捗は極めて大きな課題であり、今後はより一層化学分析を加速化していくことが必要である。
- そのため、化学分析等を計画的かつ効率的に実施する体制を構築することが求められる。

〈国際連携〉

- 国際連携については、「環境と子どもの健康に関する国際作業グループ」に引き続き参画し、各国との協力を図っているほか、国際学会等への専門家及び若手研究者の派遣等の学術的な取組を行っており、今後も環境省と役割分担を図りつつ、学会、国際機関等との連携を推進することが期待される。
- 特に、エコチル調査に先行して AYA 世代・デジタルネイティブ世代を追跡している ALSPAC（英国）や MoBa（ノルウェー）といった海外のコホート調査との情報収集や意見交換に努めること、また、今後コホート調査を検討している国々との意見交換、情報提供などを行っていくことなど積極的に連携していくことが望まれる。

〈個人情報管理、情報セキュリティ〉

- ユニットセンターにおける参加者の個人情報の管理については、その管理状況が適切であるかどうか、定期的に確認する体制を維持することが重要である。引き続きコアセンターが中心となり、適切な個人情報の管理がなされるような体制を維持していくことが望まれる。
- 令和 7（2025）年度には、各調査実施機関が個人情報を安全に管理し、エコチル調査に従事する者がインシデント等に適切に対応できるよう、「エコチル調査における個人情報管理に関する基本ルール」並びに「リスク管理・危機管理マニュアル」の改定が進められている。

- 一方、令和7（2025）年（1月～12月）、ユニットセンターにおいて個人情報管理に関する基本ルール違反が2件あった。エコチル調査を適切に実施するための各種ルール（個人情報管理や成果発表などを含む）を遵守することは大規模かつ長期的な調査を安定的に遂行する上で重要であり、引き続きルールの周知徹底に努める必要がある。

3-3 メディカルサポートセンター

〈全体調査及びフォローアップ〉

- 医学的検査及び精神神経発達検査について、主要専門分野のプロジェクトを設け、コアセンター経由で寄せられるユニットセンターからの問い合わせに適宜回答し、得られるデータの質を維持していることは評価できる。
- 令和7（2025）年度も、質問票等の検討に当たり、Web アンケート等を活用したメール審議などを取り入れ、効率的かつ調査スケジュールに沿って着実に検討を進めていることは評価できる。今後は、調査成果の質を担保するためのデータ管理やクリーニングの検討、遺伝子解析の実施に向けた検討を進めるとともに、13歳以降のフォローアップ項目の検討を引き続き進めることが期待される。
- 令和4（2022）年度から、エコチル調査で収集した生体試料のゲノム・遺伝子解析を実施しており、網羅的 DNA 塩基多型解析やゲノムワイド関連解析を着実に進め、要約統計量データを公開し、ゲノムワイド関連解析の結果をまとめたフラッグシップ論文を投稿していることは高く評価できる。遺伝子解析から得られた情報に求められる高い機密性を踏まえ、関連指針やガイドラインを遵守した厳重なデータ管理体制を構築しながら、着実に解析を進めていく必要がある。

〈研究〉

- 成果の社会への還元の一環として、全国データを用いた論文に関してメディカルサポートセンターからは571編のうち41編（令和7（2025）年11月末までの累計）を発表していることは評価できる。
- 令和7（2025）年は、「アトピー性皮膚炎診療ガイドライン 2024」においてエコチル調査の成果が活用されたことは高く評価できる。
- 引き続き、中心仮説に係る論文に関しても順次執筆を加速化していくことが望まれる。
- エコチル調査の全体調査に関する成果発表については、論文の質が担保できるような体制構築を、コアセンターと協働して検討することが望まれる。

3-4 ユニットセンター

〈全体調査及びフォローアップ〉

- 10万組の親子を対象に実施しているエコチル調査において、より多くの参加者の調査継続と年に数回送付する質問票の回答率を高めることが、調査の質の向上及び国民に対して有益な研究成果を還元するために必要不可欠かつ重要な事項である。調査開始から16年目を迎えた現在、現参加者率は高い水準で維持されているにもかかわらず、質問票回収率は参加者の年齢とともに低下傾向にある(表1、表2)。
- 併せて、ユニットセンター間における現参加者率の差は11.4%と大きくないものの、質問票の回収率には依然として格差(13.8%)が見られる。各ユニットセンターの業務全般において、PDCAサイクルの中で調査地域の特性や効率性を勘案し、質問票の回収率の向上につながるような取組を行うことを求めたい。
- 12歳までの紙による質問票調査が終了しつつある中、特に、全国平均より質問票回収率が著しく低いユニットセンターについては、原因を分析し、改善に導く一層の工夫が必要である。

〈13歳以降の調査〉

- 環境省が改定した基本計画に基づき参加者が18歳に達するまで調査が継続され、参加者が13歳以降の調査においては子ども本人も調査の主体となっている。しかし、先述のとおり、参加者ポータルサイトによる中学1年時質問票の回収率は、紙媒体による質問票調査と比べ大きく低下している。ユニットセンターはエコチル調査の開始時から参加している子どもや保護者に寄り添って調査を進めており、今後は、より一層子どもに寄り添いながらエコチル調査に対する理解を促し、参加意識を高めることが求められる。
- 特に令和7(2025)年度以降、参加者である子どもは学童期から思春期に移行する時期にある。こうした参加者のライフスタイルの大きな変化をとらえつつ、各ユニットセンターで子どもが参加しやすいよう学童期検査や詳細調査を進めていること※、また子ども向けに分かりやすく成果を伝えるなどコミュニケーションを工夫して参加意識の向上に取り組んでいること※は高く評価できる。また、一部のユニットセンターでは、子どもの意見を聴取して調査の改善につなげるPPIの取組も開始しており※、その成果をエコチル調査全体に横展開し、課題の解決につなげていくことが期待される。
※「広報戦略指針」が示す「シーン0」に向けた取組。

〈エコチル調査の成果の社会への還元〉

- エコチル調査の開始から16年目を迎え、調査の成果が積み重ねられる時期に差し掛かり、今後その成果を社会に適切に還元していくことが重要である。成果還元としては、全国データを用いた論文571編(うち中心仮説に係る論文82編、令和7(2025)年11月末までの累計)のうちユニットセンターからは488編(中心仮説66編)が学術雑誌に掲載された。
- 令和7(2025)年度には、学会での発表65件(うちユニットセンター61件)、一般の方や参加者向けの成果発表(講演会、ホームページ掲載、ニュースレター等)

126 件（うちユニットセンター124 件）、論文成果に係るプレスリリース 17 件（うちユニットセンター17 件、いずれも令和 7（2025）年 1 月から令和 7（2025）年 8 月末時点）が実施された。以上のようなユニットセンターの研究発表や活動の中のいくつかは、学会等の表彰・褒章も受けている。

〈個人情報管理等〉

- エコチル調査を適切に実施するための各種ルールの遵守状況を見ると、個人情報管理に関するルール違反が 2 件あった。参加者宛のハガキ一枚に複数の住所・氏名を印刷して送付したことや、参加者氏名が記載された生体試料収集用の資材を別の参加者に発送したことにより個人情報の漏えいが発生し、いずれもコアセンターへの報告前に対応したことや、環境省への報告が遅延した件もあった。
- 成果発表について環境省への届出・報告が遅延した事例が複数見られた。
- 国民や参加者の信頼を損ねるような重大な違反はなかったが、今後はより一層、個人情報管理に対する意識の向上を図るとともに、各ユニットセンターにおいてルールを周知徹底していくことが重要である。
- また、先述のとおり、組織のレジリエンスを高めるため、インシデントの報告及び共有を積極的に進めることが求められる。

〈ユニットセンターごとの総評について〉

- 本年度の評価においては、①参加者の参加継続と質問票の回収につながるフォローアップ状況、②エコチル調査の業務全般における PDCA の取組、③エコチル調査の成果、④主要なルールの遵守状況及び管理状況を勘案した評価方法を設定した。①については、これまでの評価方法を踏襲し、ユニットセンターが質問票の回収を担う 12 歳までを対象として評価を行った。13 歳以降のフォローアップに対する取組への評価は次の②に含まれる。②については、参加者の調査参加へのモチベーション維持や質問票回収率の維持・向上、コミュニケーション活動、アウトリーチ活動、その他の成果の社会還元といった多角的視点からユニットセンターの優れた取組を評価した。③については、令和 4（2022）年度から、エコチル調査の研究成果や活動に対する学会等からの表彰・褒章を評価項目として取り入れた。
- ユニットセンターごとの総評は p. 24 以降に示す。

4. 総括

- 令和 5（2023）年度に行った第四次中間評価後、引き続き、
 - 現参加者率や質問票回収率が高い水準で維持されていること
 - 着実に学童期検査や化学分析が進んでいること
 - 論文として成果が増えていること
 - 今後の調査を見据え、広報・コミュニケーション活動に取り組んでいること
 - 成果の社会還元を進めていることなど、エコチル調査を着実に進めていることは評価できる。

- また、これまでに、環境保健に理解の深い医師や疫学研究者等の専門家の育成に貢献してきたことも評価できる。
- 一方、質問票の回収状況については、
 - 年齢が上がるほど質問票回収率が低下する傾向
 - 12歳時の質問票回収率が大きく低下
 - Web 質問票移行後の回収率低下が顕著
 - ユニットセンター間の格差が縮小していない。
 といった課題が挙げられ、PDCA サイクルに基づく改善を継続することなどが求められる。
- 特に、子ども本人が調査の主体となる 13 歳以降の質問票調査では回収率が大きく低下している。今後は、環境省及びエコチル調査の各実施機関が、SNS や動画配信、エコチル調査全国フォーラムなど、あらゆる媒体・機会を活用して、より一層子どもエコチル調査に対する理解を促し、コミュニケーション活動を工夫することにより、調査参加者の参加意識を高めていくことが重要である。
- また、エコチル調査の成果を国民に最大限還元できるように、各種検査の着実な実施や化学分析等の計画的な実施、中心仮説に係る論文をはじめとする論文執筆の加速化、さらには地域に対する成果の還元等を進めることが求められる。
- 加えて、13 歳以降の調査を視野に入れ、エコチル調査の新たなフェーズに合わせた評価の在り方について検討する必要がある。特に、第五次中間評価の実施が予定されている令和 10（2028）年度は、すべての参加者が 13 歳に達し、基本計画が当初示していたフォローアップ期間が終了する年度である。基本計画と照らし合わせて、調査のねらい等の達成状況を評価することが考えられる。
- なお、エコチル調査の成果に対する社会的期待を踏まえて、令和 7（2025）年 3 月、参加者を更に長期（40 歳程度まで）にわたって追跡することを見据え、基本計画改定の骨子がまとめられた。
- 今後とも、エコチル調査関係者が一丸となって 13 歳以降の調査を着実に推進していくとともに、さらに成人期まで縦断的に調査していくことに向け、効率的・効果的な調査実施体制を構築していくことが求められる。

ユニットセンターにおける総合評価指標

（1）フォローアップ状況

○ 現参加者率【表 1】

対象である子どもの出生者数に対し、現参加登録者数の比率を算出した。現参

加登録者数とは、出生した子どものうち、打ち切り数（本人死亡、代諾者消失など）、他ユニットセンターへの転出、転入を反映した人数である。

【評価】各ユニットセンターの規模を把握するための参考資料としてのみ活用する（評価は行わない）。

○ 質問票回収状況（出生後6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率）【表2】

令和7（2025）年9月29日時点で質問票送付後6ヶ月経過した出生後6ヶ月から小6までの発送数に対する回収数を用いて算出。総合的な質問票の回収状況を確認する指標として位置付ける。

【評価】回収率が78.9%（平均）以上を○とする。また、令和6（2024）年度及び令和7（2025）年度に継続して回収率が全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上の場合は○を加点する。

○ 質問票回収率の維持状況（出生後6ヶ月回収率と小6回収率の差）【表2】

出生後6ヶ月の質問票回収率と小6時の質問票回収率の差を算出。直近の質問票回収状況を確認する指標として位置付ける。

【評価】差異29.3%未満を○とする。

○ 質問票回収率の直近の改善状況（昨年度の回収率の傾向比較）【表3】

6ヶ月からの質問票回収率の推移を示すグラフにおける令和6（2024）年9月24日時点と令和7（2025）年9月29日時点での年齢別回収率の回帰直線（ $Y=aX+b$ ）の傾き（a）の差異をみる。直近1年間の質問票回収状況を確認する指標として位置付ける。

【評価】傾き差異がプラスの場合を○とする。

（2）エコチル調査に係る業務全般に関する取組

○ 「参加者（子どもを含む）の調査参加へのモチベーション維持」に関する取組のPDCA評価【表4-1、参考資料7-1】

参加者（子どもを含む）の調査参加へのモチベーションの維持について、PDCAサイクルに則って実施されているかを確認する指標として位置付ける。

【評価】PDCAの観点を踏まえ、特に優れた取組を行っている場合を○とする。

○ 「質問票回収率の維持・向上」に関する取組のPDCA評価【表4-2、参考資料7-1】

質問票回収率の維持・向上について、PDCAサイクルに則って実施されているかを確認する指標として位置付ける。

【評価】PDCAの観点を踏まえ、特に優れた取組を行っている場合を○とする。

○ 成果の社会還元に関するPDCA評価【表4-3、参考資料7-1】

コミュニケーション活動、アウトリーチ活動、その他の成果の社会還元に関する取組について、PDCAサイクルに則って実施されているかを確認する指標として位置付ける。

【評価】PDCAの観点を踏まえ、特に優れた取組を行っている場合を○とする。

（3）エコチル調査の成果

○ エコチル調査の研究成果や活動に対する学会等からの表彰・褒章【表5-1】

エコチル調査の研究成果や活動への第三者評価を確認する指標として位置づ

ける。

【評価】 エコチル調査の研究成果による研究発表やユニットセンターの活動に対し学会や国・自治体等から表彰・褒章があった場合※を○とする。

※学会賞、若手研究者賞、奨励賞、環境教育・環境保全に関する賞、知事褒章など。研究者 個人が受けた賞であっても、エコチル調査の研究成果や活動が主たる授賞理由となっている場合はそれを含む。教職員や学生を対象として大学が行う学内表彰の実績は除く。

○ 学術論文等の発表【表5-2、参考資料7-2】

エコチル調査成果の社会還元の一環として、学術論文等の発表が実施されているかを確認する指標として位置づける。

【評価】 令和6年11月から令和7年10月31日までの全国データを用いた論文について、論文数だけでなく、その質も含めた総合的な観点から、特に優れた論文発表を行っている場合を○とする。

(4) エコチル調査ルールへの遵守及び管理状況【表6、表7】

エコチル調査で定める各種ルールの遵守状況やその管理状況を確認するための指標として位置付ける。

【評価】 個人情報等の管理状況のルール違反や、成果発表ルールの違反（軽微な違反を除く）※のいずれかで注意喚起後も同じルール違反を繰り返した場合、評価が下がる。

※エコチル調査の成果を発表する上で重大な問題となることが想定される場合を対象とする。届出・報告の遅延などは軽微な違反と見なし、注意喚起を実施することとし、総合評価における減点の対象とはしない。なお、注意喚起への対応が不十分である場合などはこの限りではない。

総合評価の考え方

卓越して優秀	：	○が7個～9個ある
優秀	：	○が4個～6個ある
良好	：	○が0個～3個ある
不十分	：	良好の評価だが、ルール違反がある

ユニットセンターの評価一覧（令和7年度）

総合評価	センター数	ユニットセンター名
卓越して優秀	1	富山ユニットセンター
優秀	11	北海道ユニットセンター／福島ユニットセンター／千葉ユニットセンター／甲信ユニットセンター（山梨大学）／愛知ユニットセンター／京都ユニットセンター／大阪ユニットセンター／鳥取ユニットセンター／高知ユニットセンター／産業医科大学サブユニットセンター／宮崎大学サブユニットセンター
良好	7	宮城ユニットセンター／神奈川ユニットセンター／甲信サブユニットセンター（信州大学）／兵庫ユニットセンター／九州大学サブユニットセンター／熊本大学サブユニットセンター／琉球大学サブユニットセンター
不十分	0	該当なし

各ユニットセンターの総評

※○加点対象となる項目

北海道ユニットセンター

総評：優秀

- 質問票回収率の直近の改善状況（昨年度の回収率の傾向比較）
昨年度に比べ、今年度の回収率に改善がみられる。
- エコチル調査業務全般に関する取組の PDCA 評価（参加者のモチベーション維持）
参加者ポータルサイトのガイドブックを独自に作成して参加者がスムーズに利用できるようにしたり、カーリング体験イベントを実施するなどの取組により参加意識を高めていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組の PDCA 評価（質問票回収率の維持向上）
参加者の状況を分析し、過度に返送依頼をせずに調査を継続していただく考え方などは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組の PDCA 評価（成果の社会還元）
大学、中学・高校、行政、地域施設と連携し、地域全体の幅広い層に成果を還元していること、論文の内容を動画で配信し視聴数を増やしていることなどは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

○ **エコチル調査の成果**

社会的に高く注目されている PFAS をテーマにした中心仮説に関する論文を発表し、かつインパクトファクターが高いことは高く評価できる。

宮城ユニットセンター

総評：良好

○ **エコチル調査業務全般に関する取組の PDCA 評価（質問票回収率の維持向上）**

質問票の提出に対し独自にポイントを付与するカードを作成し、質問票の回収につなげていることなどは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

○ **エコチル調査業務全般に関する取組の PDCA 評価（成果の社会還元）**

SNS、ラジオ、オープンキャンパス、地域イベント、独自の成果集など様々な媒体で幅広い層に成果を還元していることなどは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

福島ユニットセンター

総評：優秀

○ **エコチル調査業務全般に関する取組の PDCA 評価（参加者のモチベーション維持）**

環境セミナーの実施や、ニュースレターのコンテンツの内容を参加者の年齢に合わせて興味を持つように工夫していることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

○ **エコチル調査業務全般に関する取組の PDCA 評価（質問票回収率の維持向上）**

参加者が自分好みにカスタマイズできるノベルティ（ボールペン）を用意し、質問票の返送時に希望を聞くことは、質問票の提出意欲を高める工夫として他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

○ **エコチル調査業務全般に関する取組の PDCA 評価（成果の社会還元）**

保健医療従事者や高校生を対象とした講演の実施、行政との連携による出前授業の実施などは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

○ **エコチル調査の成果（研究成果や活動に対する表彰・褒章）**

発表論文に対する学会からの表彰が1件ある。

○ **エコチル調査の成果**

複数の中心仮説に関わる論文を含め、論文数が多く、積極的に成果発表に取り組んでいることは高く評価できる。

千葉ユニットセンター

総評：優秀

○ **質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）**

- 高い回収率を維持できている。
- **質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）**
回収率の低減を抑制できている。
- **質問票回収率の直近の改善状況（昨年度の回収率の傾向比較）**
昨年度に比べ、今年度の回収率に改善がみられる。
- **エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（参加者のモチベーション維持）**
子どもが楽しめるノベルティ（DNA折り紙）の配布や動画配信、双方向イベントなどの取組により参加意識を高めていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- **エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（成果の社会還元）**
子ども向けに分かりやすく論文を紹介する動画や冊子の作成、一般市民向けの環境イベントにおける成果の紹介などは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- **エコチル調査の成果**
中心仮説に関する論文を発表し、かつインパクトファクターが高いことは高く評価できる。

神奈川ユニットセンター

総評：良好

- **質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）**
高い回収率を維持できている。
- **質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）**
回収率の低減を抑制できている。

甲信ユニットセンター（山梨大学）

総評：優秀

- **質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）**
回収率の低減を抑制できている。
- **エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（参加者のモチベーション維持）**
参加者の年齢に合わせてテレビ番組の観覧ツアーを実施するなどの取組により参加者のモチベーション維持につなげていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- **エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（質問票回収率の維持向上）**
休眠状態になっている参加者に焦点を当て、はがきの送付やイベント開催を工夫していることなどは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- **エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（成果の社会還元）**
マスコミを対象とした「研究論文説明会」を開催し、メディアに取り上げら

れていること、子ども向けに分かりやすく研究成果のアニメーション動画を作成し、かつ中学生の意見を聴取していることなどは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

甲信サブユニットセンター（信州大学）

総評：良好

- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）
高い回収率を維持できている。
- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が継続して全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上）
令和6（2024）年度、令和7（2025）年度の回収率が、継続して全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上である。
- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。

富山ユニットセンター

総評：卓越して優秀

- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）
高い回収率を維持できている。
- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が継続して全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上）
令和6（2024）年度、令和7（2025）年度の回収率が、継続して全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上である。
- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（参加者のモチベーション維持）
路線バスのラッピング、街頭モニターなどを活用して広告活動に力を入れていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（質問票回収率の維持向上）
県の教育委員会が各家庭に配布しているアプリから身長・体重等の測定データを転記してもらう工夫などは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査の成果（研究成果や活動に対する表彰・褒章）
発表論文に対する学会からの表彰が2件ある。
- エコチル調査の成果
幅広い分野にわたる多数の論文を発表し、かつインパクトファクターが高いことは高く評価できる。

愛知ユニットセンター

総評：優秀

- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）
高い回収率を維持できている。
- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。
- 質問票回収率の直近の改善状況（昨年度の回収率の傾向比較）
昨年度に比べ、今年度の回収率に改善がみられる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（参加者のモチベーション維持）
子どもを対象とした対面イベント「みらい推進委員会」を開催して子ども本人の声を聴取していることや、国立環境研究所の見学ツアーの実施、マンガ・アニメーションの活用など、参加意識を高める様々な取組を進めていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（質問票回収率の維持向上）
質問票の入った封筒の開封を促す工夫や、検査会場で質問票の記入を勧奨し回収していることなどは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（成果の社会還元）
教育委員会と連携し小・中学校で使われている連絡アプリで動画を配信することで幅広く保護者や子どもの視聴につなげていること、市ホームページを活用していることなどは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

京都ユニットセンター

総評：優秀

- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）
高い回収率を維持できている。
- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が継続して全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上）
令和6（2024）年度、令和7（2025）年度の回収率が、継続して全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上である。
- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（質問票回収率の維持向上）
クイズを配信するなど参加者ポータルサイトへのログインを促す工夫、リマインド効果の高い参加者の分析、参加者の心理的負担を減らすような返送依頼の工夫など様々な取組を行っていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

大阪ユニットセンター

総評：優秀

- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）
高い回収率を維持できている。
- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（質問票回収率の維持向上）
参加者の目を引くようにキャラクターをあしらった勸奨はがきの工夫などは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（成果の社会還元）
子ども向けに成果発信サイトを開設していることなどは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

兵庫ユニットセンター

総評：良好

- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）
高い回収率を維持できている。
- 質問票回収率の直近の改善状況（昨年度の回収率の傾向比較）
昨年度に比べ、今年度の回収率に改善がみられる。

鳥取ユニットセンター

総評：優秀

- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）
高い回収率を維持できている。
- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が継続して全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上）
令和6（2024）年度、令和7（2025）年度の回収率が、継続して全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上である。
- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。
- 質問票回収率の直近の改善状況（昨年度の回収率の傾向比較）
昨年度に比べ、今年度の回収率に改善がみられる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（参加者のモチベーション維持）
対面調査の機会を有効に活用して参加継続手続きを促したり、アプリへのログインを支援していることなどの取組により参加意識を高めていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

高知ユニットセンター

総評：優秀

- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。
- 質問票回収率の直近の改善状況（昨年度の回収率の傾向比較）
昨年度に比べ、今年度の回収率に改善がみられる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（参加者のモチベーション維持）
調査への理解を促すイベントを開催したり、電話による案内デスクを設けるなどにより参加意識を高めていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（質問票回収率の維持向上）
WEB 質問票の回答状況やポイント交換状況を伝えるリマインドのメール配信や、小学校高学年や中学生に応じたノベルティを工夫するなどの取組は他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（成果の社会還元）
インスタグラムの積極的な配信、大型商業施設への広告掲示などは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

産業医科大学サブユニットセンター

総評：優秀

- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）
高い回収率を維持できている。
- 質問票回収率の直近の改善状況（昨年度の回収率の傾向比較）
昨年度に比べ、今年度の回収率に改善がみられる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（参加者のモチベーション維持）
参加者ポータルサイトを活用したアプリや応援動画の配信、子どもたちの意見を取り入れたLINEスタンプなどの取組により参加者のモチベーション維持につなげていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（質問票回収率の維持向上）
参加者の返送状況に合わせて質問票返送依頼回数を変えたり、シールを活用して視覚的に返送状況を示していることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査の成果（研究成果や活動に対する表彰・褒章）
発表論文に対する学会からの表彰が1件ある。

九州大学サブユニットセンター

総評：良好

- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）
高い回収率を維持できている。

- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。
- 質問票回収率の直近の改善状況（昨年度の回収率の傾向比較）
昨年度に比べ、今年度の回収率に改善がみられる。

熊本大学サブユニットセンター

総評：良好

- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（質問票回収率の維持向上）
参加者に負担感を与えない長期未提出者へのアプローチやショートメールの内容の工夫などは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（成果の社会還元）
地方紙の広告、朝の情報番組内のCM等、多様なメディアを活用した広報活動を展開していることなどは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

宮崎大学サブユニットセンター

総評：優秀

- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が平均以上）
高い回収率を維持できている。
- 質問票回収状況（6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率が継続して全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上）
令和6（2024）年度、令和7（2025）年度の回収率が、継続して全ユニットセンターの平均プラス0.5SD以上である。
- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（参加者のモチベーション維持）
「成長記録カード」や保護者向けのイベントなどの取組により参加者のモチベーション維持につなげていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（質問票回収率の維持向上）
スタンプラリーや早期提出キャンペーンにより参加者のモチベーションを高めていることは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。
- エコチル調査業務全般に関する取組のPDCA評価（成果の社会還元）
子ども向けにマンガ形式で分かりやすくエコチル調査を紹介するチラシを作成し地域の全小中学校に配布していること、テレビCMの活用などは他のユニットセンターの参考ともなり高く評価できる。

琉球大学サブユニットセンター

総評：良好

- 質問票回収率の維持状況（6ヶ月回収率と小6回収率の差）
回収率の低減を抑制できている。

ユニットセンターの総合評価一覧（案）

評価項目	フォローアップ状況										エコチル調査に係る業務全般に関する取組						エコチル調査の成果				エコチル調査ルールの遵守及び管理状況【表6、表7】		総合評価												
	現参加者率【暫定】	質問票の回収率(累計)									参加者の調査参加へのモチベーション維持	質問票回収率の維持向上		成果の社会還元		研究成果や活動に対する表彰・褒章		学術論文等の発表																	
		現参加者数÷登録者数【表1】	質問票回収状況(出生後6ヶ月～小6までの合計の質問票回収率)【表2】			質問票回収率の維持状況(出生後6ヶ月回収率と小6回収率の差)【表2】			質問票回収率の直近の改善状況(昨年度の回収率の傾向比較)【表3-1、表3-2】(※2024年9月24日時点から2025年9月29日時点までの期間)			特に優れた取組【表4-1】		特に優れた取組【表4-2】		特に優れた取組【表4-3】		学会等からの表彰・褒章【表5-1】		特に優れた学術論文や成果発表【表5-2】															
評価基準	-		-	○:令和7年度の回収率が78.9%(平均)以上	○:令和6年度～令和7年度の回収率が0.5SD以上を継続	○:回収率の差異が29.3%(平均)未満			○:傾きの差異がプラス			○:PDCAの観点を踏まえ、特に優れた取組を行っている場合(互選数4以上に○)		○:PDCAの観点を踏まえ、特に優れた取組を行っている場合(互選数4以上に○)		○:PDCAの観点を踏まえ、特に優れた取組を行っている場合(互選数4以上に○)		○:エコチル調査の研究成果や活動に対する学会等からの表彰・褒章があった場合		○:特に優れた学術論文や成果発表があった場合(互選数6以上に○)		ルール違反の繰り返しの有無※軽微なものは含まない		フォローアップ状況		エコチル調査に係る業務全般に関する取組		エコチル調査の成果		計		エコチル調査ルールの遵守及び管理状況		総合評価	
ユニット/サブユニットセンター名	現参加者率(参考)	回収率+D9:D13	ランキング(参考)	評価	回収率の差異	ランキング(参考)	評価	傾きの差	ランキング(参考)	評価	互選数	評価	互選数	評価	互選数	評価	表彰等件数	評価	互選数	評価	<input checked="" type="checkbox"/>	該当ルールと事案の種類	○個数	○個数	○個数2)	○個数	違反件数	総合評価	ユニット/サブユニットセンター名						
北海道ユニットセンター	92.1	77.4	13		31.8	17		0.0193	4	○	13	○	4	○	13	○	-	-	16	○	-	-	1	3	1	5	0	優秀	北海道						
宮城ユニットセンター	90.6	73.1	19		37.6	19		-0.0302	13		3		6	○	11	○	-	-	4		-	-	0	2	0	2	0	良好	宮城						
福島ユニットセンター	91.5	77.0	14		36.6	18		-0.0848	18		4	○	8	○	10	○	1	○	16	○	-	-	0	3	2	5	0	優秀	福島						
千葉ユニットセンター	84.6	79.0	12	○	26.7	7	○	0.0036	6	○	6	○	0		6	○	-	-	7	○	-	-	3	2	1	6	0	優秀	千葉						
神奈川ユニットセンター	89.4	80.8	6	○	28.0	9	○	-0.0238	11		0		0		1		-	-	0		-	-	2	0	0	2	0	良好	神奈川						
甲信ユニットセンター(山梨大学)	87.0	76.2	15		28.6	13	○	-0.0208	10		14	○	7	○	11	○	-	-	1		-	-	1	3	0	4	0	優秀	山梨大学						
甲信サブユニットセンター(信州大学)	92.1	86.9	1	○	24.3	3	○	-0.0384	14		0		1		1		-	-	0		-	-	3	0	0	3	0	良好	信州大学						
富山ユニットセンター	92.0	85.2	3	○	22.6	2	○	-0.0190	9		4	○	11	○	2		2	○	8	○	-	-	3	2	2	7	0	卓越	富山						
愛知ユニットセンター	93.5	79.1	11	○	26.6	6	○	0.0468	1	○	15	○	10	○	7	○	-	-	1		-	-	3	3	0	6	0	優秀	愛知						
京都ユニットセンター	93.5	85.3	2	○	19.3	1	○	-0.0294	12		2		11	○	1		-	-	0		-	-	3	1	0	4	0	優秀	京都						
大阪ユニットセンター	94.6	80.5	8	○	26.0	5	○	-0.0823	17		3		7	○	5	○	-	-	3		-	-	2	2	0	4	0	優秀	大阪						
兵庫ユニットセンター	93.7	79.5	10	○	30.1	16		0.0251	3	○	1		2		1		-	-	1		-	-	2	0	0	2	0	良好	兵庫						
鳥取ユニットセンター	94.3	81.9	5	○	28.0	9	○	0.0037	5	○	6	○	1		0		-	-	0		-	-	4	1	0	5	0	優秀	鳥取						
高知ユニットセンター	91.5	76.1	16		27.5	8	○	0.0034	7	○	7	○	11	○	8	○	-	-	0		-	-	2	3	0	5	0	優秀	高知						
産業医科大学サブユニットセンター	96.1	80.8	6	○	30.0	15		0.0253	2	○	14	○	4	○	3		1	○	0		-	-	2	2	1	5	0	優秀	産業医科大						
九州大学サブユニットセンター	91.7	80.3	9	○	28.2	11	○	0.0023	8	○	1		0		0		-	-	0		-	-	3	0	0	3	0	良好	九州大学						
熊本大学サブユニットセンター	94.1	75.2	17		28.5	12	○	-0.0792	16		1		4	○	9	○	-	-	0		-	-	1	2	0	3	0	良好	熊本大学						
宮崎大学サブユニットセンター	91.4	83.7	4	○	24.3	3	○	-0.0969	19		6	○	5	○	6	○	-	-	0		-	-	3	3	0	6	0	優秀	宮崎大学						
琉球大学サブユニットセンター	90.0	74.3	18		29.1	14	○	-0.0559	15		0		2		0		-	-	0		-	-	1	0	0	1	0	良好	琉球大学						

総合評価

卓越して優秀: ○が7個～9個ある

優秀: ○が4個～6個ある

良好: ○が0個～3個ある

不十分: 良好の評価だが、ルール違反がある

個人情報管理状況のルール違反や、成果発表ルールの違反(軽微な違反を除く)※のいずれかで注意喚起後も同じルール違反を繰り返した場合、評価が下がる。

※ルール違反はエコチル調査の成果を発表する上で重大な問題となる場合が想定される場合を対象とする。届出・報告の遅延などは軽微な違反と見なし、注意喚起を実施することとし、総合評価における減点の対象とはしない。なお、注意喚起への対応が不十分である場合などはこの限りではない。